

個人情報開示等の申込書

朝日航空株式会社 御中

私は、貴社が保有する個人情報について、個人情報保護法に基づき請求いたします。

お申込み日 _____ 年 月 日

1. お申込者について（必ずご記入ください。）

住 所	フリガナ： 〒	性別： 男 ・ 女
氏 名	フリガナ： 印	電話番号：
生年月日		
本人確認のための書類(コピー)	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 外国人登録証明書	

2. 代理人等について（代理人・法定代理人による申し込みの際にご記入ください。）

住 所	フリガナ： 〒	性別： 男 ・ 女
氏 名	フリガナ： 印	電話番号：
生年月日	申込者との関係 （①法定代理人 ②代理人）	
代理人等を確認するための書類	① <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 ② <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> 代理人の印鑑証明書	

3. 申込み内容(該当番号を○で囲み、必要項目に レ点を入れてください。)

1	1. 個人情報の利用目的の通知 2. 個人情報の開示 3. 個人情報の内容の訂正 4. 個人情報の追加 5. 個人情報の削除 6. 個人情報の利用の停止 7. 個人情報の消去 8. 個人情報の第三者提供の停止
2	<input type="checkbox"/> 氏名 <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 性別 <input type="checkbox"/> 生年月日 <input type="checkbox"/> 電話番号 <input type="checkbox"/> メールアドレス <input type="checkbox"/> その他

4. 上記3. の内容についての詳細事項

--	--

個人情報の扱いについて

私「 _____ 」は、朝日航空株式会社の「個人情報の取扱いについて」に同意し、「個人情報の開示等の求め」に必要な書類を送ります。

【以下、会社記入欄】

(申込の採否判定)

判定	部門長	個人情報保護 管理責任者	事 由
許可 ・ 不許可			<input type="checkbox"/> 開示対象個人情報から除外の理由により不許可 <input type="checkbox"/> 利用目的の通知不許可の理由により不許可 <input type="checkbox"/> 開示対象個人情報の不開示の理由により不許可 <input type="checkbox"/> 利用停止等を実施しない理由により不許可

【開示対象個人情報から除外の理由】
当該個人情報の存否が明らかになることによって、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれのあるもの
当該個人情報の存否が明らかになることによって、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれのあるもの
当該個人情報の存否が明らかになることによって、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利を被るおそれのあるもの
おそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利を被るおそれのあるもの

【利用目的通知の不許可の理由】
利用目的を本人に通知し、又は公表することによって本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事業者の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合
国の機関又は、地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
開示対象個人情報の利用目的がホームページ等で明らかな場合

【開示対象個人情報の不開示の理由】
本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合
法令に違反することになる場合

【利用停止等を実施しない理由】
本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合
法令に違反することとなる場合